

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2025年5月14日

【中間会計期間】 第67期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 コーアツ工業株式会社

【英訳名】 KOATSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出口 稔

【本店の所在の場所】 鹿児島市伊敷五丁目17番5号

【電話番号】 (099)229-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種子 和人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島市伊敷五丁目17番5号

【電話番号】 (099)229-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種子 和人

【縦覧に供する場所】 コーアツ工業株式会社 東京支店

(東京都港区浜松町一丁目12番5号 R a p p o r t B l d g . 4 F)

コーアツ工業株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 中間連結会計期間 | 第67期 中間連結会計期間 | 第66期 |
|-------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 | 自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 | 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 |
| 売上高 (千円) | 6,210,788 | 7,587,880 | 12,061,118 |
| 経常利益 (千円) | 484,091 | 927,916 | 552,348 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 567,933 | 630,278 | 593,036 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 654,469 | 636,205 | 612,937 |
| 純資産額 (千円) | 8,996,063 | 9,511,135 | 8,954,531 |
| 総資産額 (千円) | 15,228,228 | 16,225,142 | 14,980,725 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 249.71 | 277.12 | 260.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.1 | 58.6 | 59.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,935,620 | 233,437 | 501,216 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 29,674 | 247,734 | 182,957 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,958,546 | 770,271 | 218,073 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円) | 730,534 | 1,534,092 | 778,118 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大により緩やかな景気回復が見られたものの、アメリカの政策動向、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化による世界情勢の不安定化に加え、原材料及びエネルギー価格の高騰、円安の長期化や金利の上昇、物価高等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による国土強靱化政策の推進によるインフラ整備事業等により、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られるものの、受注競争の激化に加えて、慢性的な建設労働者不足による人件費の高騰や建設資材価格の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、当期経営基本方針として「挙社一致、労働環境の充実と効率的業務の両立を図り、更なる事業発展を目指す。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、75億87百万円と前年同期に比し13億77百万円増加(22.2%増)となりました。売上高の増加に加え、利益率の高い大型工事が順調に進捗したこと等により、営業利益は9億13百万円と前年同期に比し4億48百万円(96.4%増)の増益、経常利益は9億27百万円と前年同期に比し4億43百万円(91.7%増)の増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は6億30百万円と前年同期に比し62百万円(11.0%増)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当中間連結会計期間における建設事業の完成工事高は、65億89百万円(前年同期比16.4%増)となりました。利益率の高い大型工事が順調に進捗したこと等により、営業利益は9億99百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

b. コンクリート製品事業

当中間連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億19百万円(前年同期比95.8%増)となりました。売上高の増加に加え、原価率の圧縮により、営業利益は67百万円(前年同期比299.1%増)となりました。

c. 不動産事業

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は、33百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業利益は25百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

d. 売電事業

当中間連結会計期間における売電事業の売上高は、44百万円(前年同期比7.0%減)となりました。売上高の減少により営業利益は20百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は162億25百万円で、前連結会計年度末に比し12億44百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が14億10百万円増加したこと等によるものであります。

負債は67億14百万円で、前連結会計年度末に比し6億87百万円増加しました。主な要因は契約負債が8億16百万円減少したものの、短期借入金が9億円、支払手形・工事未払金等が5億11百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は95億11百万円で、前連結会計年度末に比し5億56百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が5億50百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにより2億47百万円減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローにより7億70百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにより2億33百万円増加したことにより、前年同期末に比べ8億3百万円増加し、当中間連結会計期間末には15億34百万円(前年同期末は7億30百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2億33百万円の資金増加(前年同期は19億35百万円の資金減少)となりました。これは主に売上債権及び契約資産が13億55百万円増加したものの、未収入金が7億25百万円減少したことに加え、税金等調整前中間純利益が9億28百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2億47百万円の資金減少(前年同期は29百万円の資金増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出が2億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、7億70百万円の資金増加(前年同期は19億58百万円の資金増加)となりました。これは主に短期借入金の増加が9億円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における調査研究費の金額は3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,120,000 |
| 計 | 9,120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2025年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,280,000 | 2,280,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,280,000 | 2,280,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年10月1日～ 2025年3月31日 | | 2,280,000 | | 1,319,000 | | 1,278,500 |

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------|---------------------|---------------|---|
| 株式会社植村組 | 鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目9-8 | 203 | 8.96 |
| 株式会社ガイアテック | 鹿児島県薩摩川内市小倉町5960番地 | 203 | 8.95 |
| コーアツ工業共栄会 | 鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5 | 183 | 8.08 |
| 株式会社南日本運輸建設 | 鹿児島県薩摩川内市永利町1355番地1 | 148 | 6.52 |
| 株式会社日本地下技術 | 鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目16-3 | 127 | 5.60 |
| 松澤 孝一 | 茨城県水戸市 | 95 | 4.19 |
| 株式会社鹿児島銀行 | 鹿児島県鹿児島市金生町6-6 | 72 | 3.17 |
| コーアツ工業従業員持株会 | 鹿児島県鹿児島市伊敷5丁目17-5 | 65 | 2.86 |
| 南日本開発株式会社 | 鹿児島県薩摩川内市樋脇町市比野315 | 60 | 2.65 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18-6 | 60 | 2.64 |
| 計 | | 1,219 | 53.61 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,272,500 | 22,725 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | | |
| 発行済株式総数 | 2,280,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 22,725 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| コーアツ工業株式会社 | 鹿児島市伊敷5丁目 17 - 5 | 5,600 | | 5,600 | 0.25 |
| 計 | | 5,600 | | 5,600 | 0.25 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日) |
|----------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 878,118 | 1,834,092 |
| 受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等 | 5,561,816 | 6,972,260 |
| 販売用不動産 | 52,698 | 52,698 |
| 未成工事支出金 | 19,111 | 11,872 |
| 商品及び製品 | 201,498 | 203,985 |
| 仕掛品 | 5,988 | 1,096 |
| 材料貯蔵品 | 59,553 | 49,797 |
| その他 | 1,209,073 | 281,364 |
| 流動資産合計 | 7,987,859 | 9,407,168 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 1,050,259 | 1,012,482 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品（純額） | 759,590 | 658,964 |
| 土地 | 3,499,174 | 3,466,564 |
| リース資産（純額） | 240,206 | 198,774 |
| 建設仮勘定 | 12,591 | 32,122 |
| 有形固定資産合計 | 5,561,822 | 5,368,908 |
| 無形固定資産 | 19,588 | 20,943 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,047,754 | 1,066,919 |
| その他 | 730,437 | 725,726 |
| 貸倒引当金 | 366,737 | 364,524 |
| 投資その他の資産合計 | 1,411,455 | 1,428,120 |
| 固定資産合計 | 6,992,865 | 6,817,973 |
| 資産合計 | 14,980,725 | 16,225,142 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,954,191 | 4,466,077 |
| 短期借入金 | - | 900,000 |
| 未払法人税等 | 41,980 | 242,123 |
| 契約負債 | 1,045,978 | 229,925 |
| 完成工事補償引当金 | 41,203 | 41,103 |
| 工事損失引当金 | 3,300 | 10,400 |
| 受注損失引当金 | 11,500 | - |
| 賞与引当金 | 210,037 | 129,669 |
| その他 | 477,065 | 424,316 |
| 流動負債合計 | 5,785,257 | 6,443,615 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 240,936 | 270,390 |
| 固定負債合計 | 240,936 | 270,390 |
| 負債合計 | 6,026,193 | 6,714,006 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,319,000 | 1,319,000 |
| 資本剰余金 | 1,278,500 | 1,278,500 |
| 利益剰余金 | 6,160,588 | 6,711,265 |
| 自己株式 | 5,631 | 5,631 |
| 株主資本合計 | 8,752,457 | 9,303,133 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 120,938 | 132,956 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 81,135 | 75,045 |
| その他の包括利益累計額合計 | 202,074 | 208,002 |
| 純資産合計 | 8,954,531 | 9,511,135 |
| 負債純資産合計 | 14,980,725 | 16,225,142 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,210,788 | 7,587,880 |
| 売上原価 | 5,322,708 | 6,189,602 |
| 売上総利益 | 888,080 | 1,398,278 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 423,187 | 1 485,046 |
| 営業利益 | 464,893 | 913,231 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 90 | 468 |
| 受取配当金 | 5,892 | 5,472 |
| 受取賃貸料 | 1,467 | 1,493 |
| 受取保険金 | 6,209 | 3,673 |
| 補助金収入 | 1,946 | 1,257 |
| 作業くず売却益 | 5,991 | 2,930 |
| その他 | 1,320 | 4,746 |
| 営業外収益合計 | 22,918 | 20,042 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,853 | 693 |
| 支払保証料 | 806 | 2,519 |
| 災害事故関係費 | - | 2,000 |
| その他 | 59 | 145 |
| 営業外費用合計 | 3,719 | 5,358 |
| 経常利益 | 484,091 | 927,916 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39,827 | 317 |
| 受取保険金 | 2 28,572 | - |
| 特別利益合計 | 68,400 | 317 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9 | 8 |
| 特別損失合計 | 9 | 8 |
| 税金等調整前中間純利益 | 552,482 | 928,225 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49,973 | 230,579 |
| 法人税等調整額 | 65,424 | 67,367 |
| 法人税等合計 | 15,450 | 297,947 |
| 中間純利益 | 567,933 | 630,278 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 567,933 | 630,278 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 567,933 | 630,278 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 90,387 | 12,017 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,851 | 6,089 |
| その他の包括利益合計 | 86,535 | 5,927 |
| 中間包括利益 | 654,469 | 636,205 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 654,469 | 636,205 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 552,482 | 928,225 |
| 減価償却費 | 239,514 | 207,748 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | - | 2,212 |
| 完成工事補償引当金の増減額（ は減少） | - | 100 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 64,494 | 7,100 |
| 受注損失引当金の増減額（ は減少） | 30,600 | 11,500 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 49,332 | 80,368 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 5,267 | 8,631 |
| 退職給付に係る資産の増減額（ は増加） | 14,331 | 15,903 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,982 | 5,940 |
| 支払利息 | 2,853 | 693 |
| 受取保険金 | 28,572 | - |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 39,818 | 309 |
| 売上債権及び契約資産の増減額（ は増加） | 3,076,509 | 1,355,157 |
| 未収入金の増減額（ は増加） | 2,408 | 725,178 |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加） | 7,523 | 7,238 |
| その他の棚卸資産の増減額（ は増加） | 95,760 | 12,160 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 91,997 | 123,744 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 858,054 | 511,886 |
| 契約負債の増減額（ は減少） | 162,611 | 816,053 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 116,828 | 6,906 |
| その他 | 914 | 2,764 |
| 小計 | 1,945,043 | 237,469 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,983 | 5,941 |
| 利息の支払額 | 3,644 | 791 |
| 保険金の受取額 | 28,572 | - |
| 災害損失の支払額 | 29,241 | - |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 7,751 | 9,182 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,935,620 | 233,437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 21,285 | 78,975 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 49,527 | 32,837 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 3,638 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 560 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 862 | 706 |
| その他 | 10 | 1,335 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29,674 | 247,734 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 2,100,000 | 900,000 |
| リース債務の返済による支出 | 84,688 | 50,363 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | - |
| 配当金の支払額 | 56,764 | 79,364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,958,546 | 770,271 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 52,600 | 755,974 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 677,934 | 778,118 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 730,534 | 1,534,092 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年10月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.5%から31.4%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料手当 | 144,677千円 | 144,713千円 |
| 退職給付費用 | 1,593 | 354 |
| 賞与引当金繰入額 | 19,701 | 33,750 |

2 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

2023年7月に発生した台風6号に伴う建設機械設備や装置等の被害に係る受取保険金を特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 830,534千円 | 1,834,092千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 100,000 | 300,000 |
| 現金及び現金同等物 | 730,534 | 1,534,092 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|-------------|-------|
| 2023年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 56,858 | 25 | 2023年 9 月30日 | 2023年12月22日 | 利益剰余金 |

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|-------------|-------|
| 2024年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 79,601 | 35 | 2024年 9 月30日 | 2024年12月23日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|----------------|--------|--------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | コンクリート 製品事業 | 不動産事業 | 売電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,659,081 | 469,603 | 33,921 | 48,182 | 6,210,788 | - | 6,210,788 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 185,243 | 415 | - | 185,659 | 185,659 | - |
| 計 | 5,659,081 | 654,847 | 34,337 | 48,182 | 6,396,448 | 185,659 | 6,210,788 |
| セグメント利益 | 584,647 | 16,970 | 25,113 | 22,402 | 649,133 | 184,240 | 464,893 |

(注) 1. セグメント利益調整額 184,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|----------------|--------|--------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | コンクリート 製品事業 | 不動産事業 | 売電事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,589,571 | 919,698 | 33,820 | 44,790 | 7,587,880 | - | 7,587,880 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 166,661 | 300 | - | 166,961 | 166,961 | - |
| 計 | 6,589,571 | 1,086,359 | 34,120 | 44,790 | 7,754,842 | 166,961 | 7,587,880 |
| セグメント利益 | 999,354 | 67,736 | 25,532 | 20,245 | 1,112,868 | 199,636 | 913,231 |

(注) 1. セグメント利益調整額 199,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------|-----------|----------------|--------|--------|-----------|
| | 建設事業 | コンクリート 製品事業 | 不動産事業 | 売電事業 | |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 5,451,474 | - | - | - | 5,451,474 |
| 一時点で移転される財 | 207,606 | 469,603 | - | 48,182 | 725,392 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,659,081 | 469,603 | - | 48,182 | 6,176,867 |
| その他の収益 | - | - | 33,921 | - | 33,921 |
| 外部顧客への売上高 | 5,659,081 | 469,603 | 33,921 | 48,182 | 6,210,788 |

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------|-----------|----------------|--------|--------|-----------|
| | 建設事業 | コンクリート 製品事業 | 不動産事業 | 売電事業 | |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 6,451,072 | - | - | - | 6,451,072 |
| 一時点で移転される財 | 138,499 | 919,698 | - | 44,790 | 1,102,988 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 6,589,571 | 919,698 | - | 44,790 | 7,554,060 |
| その他の収益 | - | - | 33,820 | - | 33,820 |
| 外部顧客への売上高 | 6,589,571 | 919,698 | 33,820 | 44,790 | 7,587,880 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり中間純利益 | 249円71銭 | 277円12銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 567,933 | 630,278 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円) | 567,933 | 630,278 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,274 | 2,274 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 甲 | 斐 | 貴 | 志 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮 | 寄 | 健 |
|--------------------|-------|---|---|---|

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。